

経済発展と人的資本

——日韓比較*——

宋 仁 守

(要旨)

生産関数における人的資本の代理変数として大卒・修士卒の累積数、理系大卒・理系修士卒の累積数を取り、戦後の日本と韓国の労働生産性に対する人的資本の弾力性を推計する。両国の人的資本弾力性はいずれの場合も高い値を示し、特に理系大卒・理系修士卒において顕著である。このことは、人的資本が経済成長において大きな役割を果たしていることを示唆している。さらに、両国の人的資本形成過程を概観することにより、韓国における大学院修士課程での文系偏重傾向が理系との間の賃金格差によるものだとすることを明らかにするとともに、今後の韓国の経済発展を担う人的資本として、理系大卒・理系修士卒の重要性を強調する。

キーワード：人的資本，大卒・修士卒，理系大卒・理系修士卒，人的資本形成

Ⅰ は じ め に

世界銀行（1993）は、そのタイトル「東アジアの奇跡」が示すように、高度で持続的な経済成長を遂げている東アジアの成長要因を分析した報告書である。対象としている国は日本、アジア NIEs の台湾・韓国・シンガポール・香港と ASEAN のインドネシア・マレーシア・タイの8カ国であり、世界銀行はこの8カ国を高度成長アジ

*本稿の作成にあたり、瀬岡吉彦教授（大阪経済大学）から指導と有益なコメントをいただいたことに謝意を表する。また、韓国の物的資本ストックの推計で藤川清史教授（甲南大学）から有益なコメントをいただいたこと、朴泰勲専任講師（大阪経済大学）には韓国のデータ収集に関し世話になったことにも謝意を表する。しかし、ありうべき誤謬は筆者の責任である。連絡先：song@osaka-ue.ac.jp

ア経済 (High Performance Asian Economies, HPAEs) と呼ぶ。世界銀行は、HPAEs における経済成長の要因の一つとして人的資本の蓄積に注目し、生産関数に物的資本および労働の他に人的資本を組み込み物的資本、労働、人的資本の生産弾力性を推計している。人的資本の代理変数としては教育水準指標、具体的には初等教育就学率・中等教育就学率がとられている。結果として、優れた人的資本および物的資本の急速な蓄積が HPAEs の経済成長の基本的なエンジンであると位置づけている。

世界銀行 (1993) は、労働力の技能の急速な向上という観点から初等・中等教育就学率を重視している。それに対し本稿は、時期的にも初期条件においても異なるが世界的に見て後発国であった日本と韓国の先発国へのキャッチアップ過程での技術知識の吸収・改善主体としての人的資本の役割に焦点をあてる。日本と韓国における戦後の経済発展が、先発国の先端技術知識の吸収と改善を通じてなされてきたことはよく知られている。この先端技術を吸収し、改善する上で大卒・修士卒、とりわけ理系大卒・修士卒が重要な役割を担うことになる¹⁾。このような観点から、本稿では大卒・修士卒の累積数、特に理系大卒・理系修士卒の累積数を人的資本の代理変数とし、人的資本の弾力性を推計している。

Ⅱ節では、生産関数に物的資本と労働の他に人的資本を組み込んだモデルを提示するとともに、推計に用いたデータの説明を行っている。Ⅲ節では、このデータに基づき推計した結果、労働生産性に対する人的資本弾力性は両国とも高いこと、特に理系大卒・修士卒が顕著であることを示す。Ⅳ節では両国における人的資本形成過程を概観し、戦後、人的資本が急速に蓄積されてきたことを明らかにする。また、韓国における大学院修士課程での文系偏重傾向が理系との間の賃金格差によることを明らかにするとともに、今後の韓国の経済発展を担う人的資本として、理系大卒・理系修士卒の重要性を強調する。Ⅴ節では以上の結果を要約し、残されて課題について触れる。

1) ここでは理学・工学・農学・保険・商船・家政の各学部、研究科 (大学院) を理系、これ以外の学部、研究科を文系としている。

II モデルとデータ

1 モデル

経済成長過程に対する人的資本の重要性が強調されるようになって久しい。Solow (1956) 成長モデルでは貯蓄率、人口増加率、技術進歩が外生的に与えられており、投入は資本と労働の二つの生産要素からなる。しかし、最近では Mankiw, Romer and Weil (1992) に見られるようにコブ＝ダグラス型生産関数に物的資本と労働の他に人的資本の蓄積を組み込み、その効果を検討するという方法が一般的にとられている。その際、これまでの資本は物的資本と人的資本に分割される。本稿でも基本的にこの方法をとっているが、単純化のためと、戦後の日本と60年代半ば以降の韓国の経済発展における人的資本の寄与に焦点をあてるために、外生的な技術進歩は生産関数から除かれる。

したがって、生産関数は

$$(1) \quad Y = AK^{\alpha}H^{\beta}L^{\gamma}$$

を仮定する。 Y はGDP, K は物的資本, H は人的資本, L は労働である。 α, β, γ は正の定数で $\alpha + \beta + \gamma = 1$ である (時間を示す添字 t は省略されている)。(1)式の両辺を L で除して(2)式をえる。

$$(2) \quad \frac{Y}{L} = A \left(\frac{K}{L} \right)^{\alpha} \left(\frac{H}{L} \right)^{\beta}$$

ここで $y = \frac{Y}{L}$, $k = \frac{K}{L}$, $h = \frac{H}{L}$ とすれば、(2)式は次のようになる。

$$(2)' \quad y = Ak^{\alpha}h^{\beta}$$

(2)'式の対数をとると、

$$(3) \quad \ln y = a + \alpha \ln k + \beta \ln h$$

このもっとも単純な形の(3)式を最小2乗法 (OLS) で推計する。

2 データ

モデルの推計にとってもっとも厄介な問題は、人的資本の代理変数として何を用いるかである。一般的には人的資本の代理変数として教育水準が用いられている。一例

をあげれば、Mankiw, Romer and Weil (1992) と Klenow and Rodriguez-Clare (1997) では、生産年齢人口に対する中等教育学齢人口の比率に中等教育在籍率を乗じて人的資本への平均投資率を計算している。Mankiw, Romer and Weil (1992) に限って言えば、彼らは世界の非産油98ヵ国、データの的に問題がある国と小国を除いた75ヵ国、OECD 22ヵ国を分析対象にし、ソローモデルに人的資本を組み込んだ場合、ソローモデルによる推計結果をどれだけ改善できるのか（世界各国における一人当たり所得水準の差異の説明、投資率の係数の大きさ等）という点に焦点をあてている。

それに対し本稿は、時期的には異なるが世界的に見て後発国であった日本と韓国の先発国へのキャッチアップ過程で、人的資本がどのような役割を果たすかに焦点をあてている。この観点から本稿では、人的資本の代理変数として大卒・修士卒の累積数、および理系大卒・理系修士卒の累積数を用いている。後発国が先発国にキャッチアップする過程では、前者が後者の先端技術知識をどれだけ吸収できるか、さらに、それをどれだけ応用的に改善できるのかという点が重要になる。これが大卒・修士卒の累積数、とりわけ理系大卒・理系修士卒の累積数を人的資本の代理変数として採用した理由である。彼らこそ先端技術知識を吸収し、改善する主体だと考えられる。大卒・修士卒の累積数をとった場合、毎年彼らの一定数がリタイアするのでその分を控除する必要があるが、彼らの技術知識はより若い世代に受け継がれると考え、ここでは控除していない。

日本の大卒以上データは文部省編「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」（各年版）を、労働者数は内閣府経済社会総合研究所編「長期週及主要系列 国民経済計算報告——平成2年基準」の雇用者数を用いた。ただし、1955年の文系・理系別大卒者と修士卒データが不明なため、それぞれの卒業者数を在籍比率で乗じて算出した。また、分析の初期時点である1955年の大卒以上雇用者の累積数を得るためには、1954年の大卒以上雇用者数が必要である。残念ながらそのデータを得ることができない。しかし、労働省労働統計調査部編「昭和36年 賃金センサス—賃金実態総合調査」から1961年の大卒以上雇用者の比率を計算することができる。この比率を参考にして1954年の大卒以上雇用者数を算出した。

韓国の大卒以上データは教育部・韓国教育開発院編「教育統計年報」（各年版）を、労働者数は韓国銀行編「経済統計年報」（各年版）の雇用者数を用いた。韓国の場合、大学院卒のデータが修士課程と博士課程別に区分されていない。したがって、現時点

ではそれぞれの在籍比率を用いて算出せざるをえない。また、1964年の大卒以上雇用者数は、労働部編「職種別賃金実態調査報告書 1969年版」に載せられている比率を参考に算出した。

もう一つの説明変数である物的資本ストックに関する1955年から1993年の日本の時系列データは、内閣府経済社会総合研究所編「長期遡及主要系列 国民経済計算報告——平成2年基準」の純固定資産と総固定資本形成を用いて算出した。これらは経常価格表示であるため、1990年価格での実質純固定資産を得るために以下の計算がなされた。まず、1955年と1993年の名目純固定資産と各年度の総固定資本形成を1990年価格にインフレートもしくはデフレートする。そして、以下の式から減価償却率を求める。

$$K_t = K_1(1-\delta)^{t-1} + I_2(1-\delta)^{t-2} + \dots + I_{t-1}(1-\delta) + I_t$$

(ただし、 I は総固定資本形成、 δ は減価償却率)

求められた減価償却率を用いて各年度の実質純固定資産を算出した。

韓国の純固定資産データは統計庁編「国富統計調査報告書」を用いた。この報告書が公開されたのは1968年、1977年、1987年、1997年の4年のみである。したがって、韓国では4時点の純固定資産のデータが公表されているにすぎない。名目の純固定資産を実質化する方法は、基本的に日本に適用したのと同じである。ただ、相違点は1968年から1977年、1977年から1987年、1987年から1997年の各期間で減価償却率を求め、それぞれ1977年価格、1987年価格、1990年価格での実質純固定資産を計算し、最終的に1990年価格表示の実質純固定資産を算出した²⁾。

III 推 計 結 果

表1と表2は日本と韓国における推計結果である。人的資本に関しては文系を含むすべての大卒・修士卒比率(h_1)と、理系大卒・理系修士卒比率(h_2)の二つのケースを推計した。日本は1955年～72年、1955年～84年、以後3年間隔で5期間について、

2) この計算によると、日本の減価償却率は9.1%で、韓国の1967年～1977年、1977～1987年、1987年～1997年の減価償却率は、それぞれ4.4%、3.6%、4.3%である。日本の減価償却率がリーズナブルな値を示しているのに対し、韓国の値は現実的ではないと思われるが、一次接近としてこの値を用いざるをえなかった。

表1 人的資本の推計（日本）

$$\ln(Y/L) = a + \alpha \ln(K/L) + \beta \ln(H_1/L)$$

$$H_1 = \text{大卒} + \text{修士卒} (\text{累積数})$$

期 間	定数項	α	β	R2	サンプル数
1955-72	4.471 (19.119)	0.290 (8.059)	0.656 (14.689)	0.993	18
1955-84	5.070 (9.105)	0.266 (2.990)	0.455 (4.120)	0.974	30
1955-87	4.926 (9.357)	0.293 (3.520)	0.410 (4.098)	0.978	33
1955-90	4.935 (9.910)	0.291 (3.718)	0.414 (4.475)	0.982	36
1955-93	4.924 (10.175)	0.294 (3.871)	0.407 (4.561)	0.984	39

$$\ln(Y/L) = a + \alpha \ln(K/L) + \beta \ln(H_2/L)$$

$$H_2 = \text{理系大卒} + \text{理系修士卒} (\text{累積数})$$

期 間	定数項	α	β	R2	サンプル数
1955-72	5.668 (18.695)	0.253 (6.620)	0.575 (14.713)	0.993	18
1955-84	6.247 (9.068)	0.195 (2.222)	0.464 (5.010)	0.978	30
1955-87	6.061 (9.264)	0.219 (2.643)	0.429 (5.007)	0.981	33
1955-90	6.076 (9.808)	0.217 (2.769)	0.433 (5.414)	0.984	36
1955-93	6.064 (10.063)	0.219 (2.871)	0.428 (5.534)	0.986	39

注 カッコ内は t 値を示している

韓国は1965年～79年，1965年～88年，以後3年間隔で5期間について推計した。

1965年～79年の韓国における人的資本比率 h_1 と h_2 の係数 (β) を除き，すべての係数は95%の有意水準を満たしている³⁾。日本では1974年の第1次オイルショック前ま

3) 説明変数の間に強い正の相関があり，係数の推計精度が悪くなる，どちらの説明変数が従属変数に影響を与えているのかわからないという多重共線性 (multi-colinearity)

表2 人的資本の推計（韓国）

$$\ln(Y/L) = a + \alpha \ln(K/L) + \beta \ln(H_1/L)$$

H_1 = 大卒 + 修士卒 (累積数)

期 間	定数項	α	β	R2	サンプル数
1965-79	2.808 (2.948)	0.581 (4.016)	0.274 (1.131)	0.991	15
1965-88	3.766 (5.505)	0.466 (4.723)	0.289 (2.081)	0.986	24
1965-91	3.800 (6.271)	0.465 (5.397)	0.290 (2.500)	0.990	27
1965-94	3.756 (6.003)	0.472 (5.291)	0.258 (2.159)	0.992	30
1965-97	3.923 (6.417)	0.451 (5.153)	0.275 (2.328)	0.993	33

$$\ln(Y/L) = a + \alpha \ln(K/L) + \beta \ln(H_2/L)$$

H_2 = 理系大卒 + 理系修士卒 (累積数)

期 間	定数項	α	β	R2	サンプル数
1965-79	4.310 (2.859)	0.432 (2.353)	0.448 (1.709)	0.992	15
1965-88	4.755 (4.215)	0.381 (2.792)	0.367 (2.126)	0.986	24
1965-91	4.894 (4.758)	0.364 (2.927)	0.393 (2.537)	0.990	27
1965-94	5.223 (5.224)	0.325 (2.686)	0.429 (2.814)	0.992	30
1965-97	5.549 (6.101)	0.286 (2.595)	0.472 (3.349)	0.994	33

注 カッコ内は t 値を示している

の問題がある。多重共線性がある場合、推計期間を変えると係数が大きく変わり、推定結果が意味を持たなくなる。ここでの推計では日本では1972年から、韓国では1979年から1年ごとサンプル数を増やして推計し、係数の安定性を確認した。しかしながら根本的な解決にはなっていない。多重共線性を避けるために(3)式を $\ln y - \alpha \ln k = a + \beta \ln h$ の形にし、 α に各期間の利潤分配率を与えた単回帰分析を考えているが、今後の課題の一つである。

での高度経済成長期における人的資本の雇用者一人当たり生産に対する弾力性は、大卒・修士卒、理系大卒・理系修士卒いずれにおいても高い数値を示している。ただし、前者の弾力性(0.66)が後者(0.56)よりも高い。しかし、より長期の期間をとると後者の弾力性が前者よりも高くなっている。分析対象の全期間である1965年から93年の数字で見れば、雇用者一人当たり生産に対する大卒・修士卒、理系大卒・理系修士卒の人的資本弾力性は、それぞれ0.41, 0.43となっており、経済成長において人的資本が大きな役割を果たしていることをうかがわせている。

韓国では工業化が本格化する1965年から79年までの高度経済成長期における人的資本弾力性は大卒・修士卒、理系大卒・理系修士卒で、それぞれ0.27, 0.49である。日本との比較では人的資本弾力性は相対的に低いが、特徴的なのは理系大卒・理系修士卒に関する弾力性が全体の大卒・修士卒に関するそれよりも高いということである。より長期の期間をとると、全体の大卒・修士卒に関する弾力性は低下傾向にあるが、理系大卒・理系修士卒の弾力性は上昇し、両者間の格差が拡大している。また、理系大卒・理系修士卒についての弾力性に関しては日本と韓国でほぼ等しくなっているが、全体の大卒・修士卒では日本の弾力性と比較して韓国は相対的に低くなっている。いずれにしても、両国とも理系大卒・理系修士卒についての弾力性が、全体のそれに比べて高いと言える。

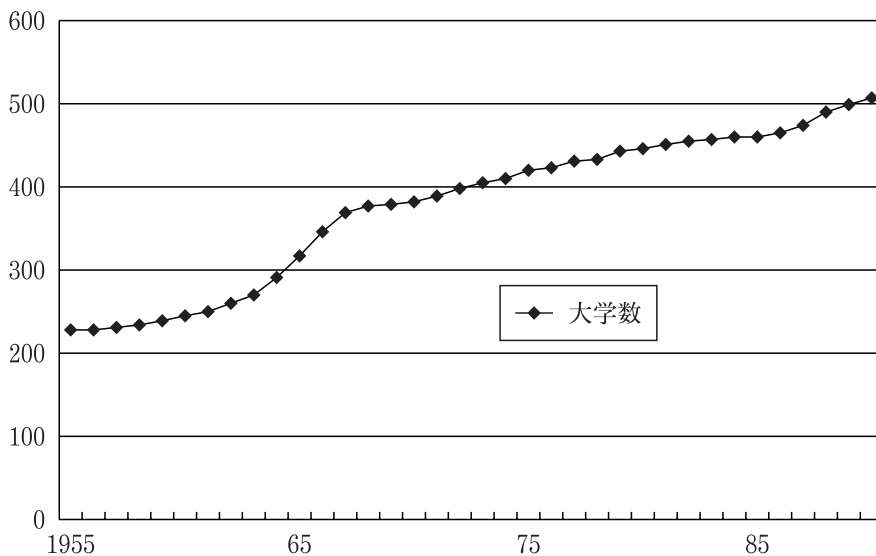
Ⅳ 日韓の人的資本比較

日本と韓国は国レベルでの教育重視、家計レベルでの高い教育熱で知られ、両国とも大学進学率はアメリカに次ぐ水準にある。ここでは日本と韓国の人的資本の蓄積、つまり大学の学部と大学院修士課程の在籍者数の推移を概観することにより両国の相違点を明らかにし、その違いをもたらしている要因について考えることにする。

1 日本の人的資本形成

図1は1955年から93年までの日本の大学数の推移を示している。1955年には228校であった大学数は60年代に私立大学を中心に急速に増加し、70年には382校に達した。60年代は第1次ベビーブーム世代が高校進学期、その3年後には大学進学期を迎えた時期である。高度経済成長のもとで、労働市場における大卒需要が増加したことを背

図1 大学数の推移（日本）



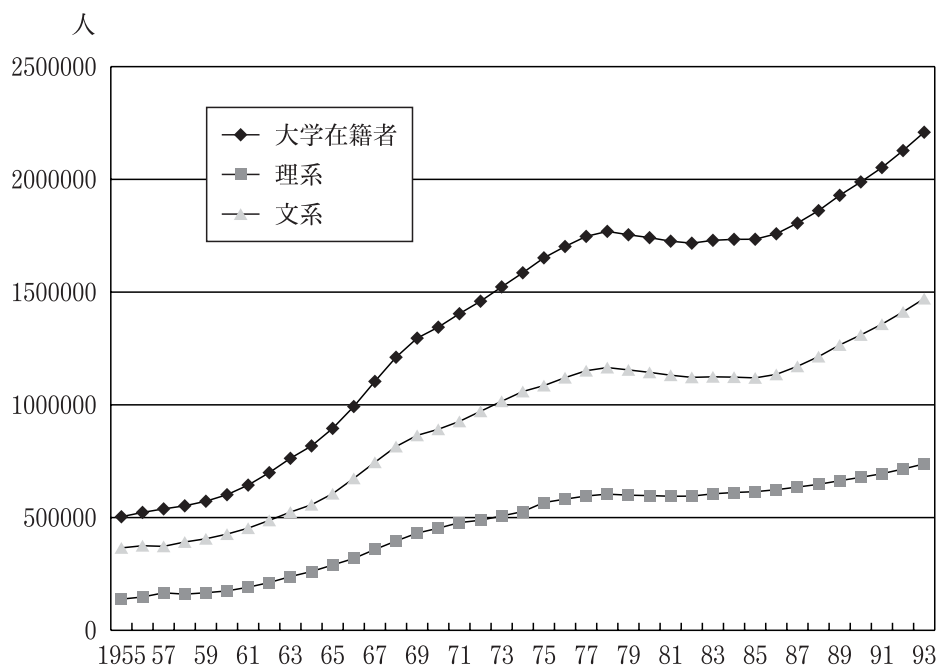
出所 文部省編『学校基本調査報告書』各年版より作成

景に大学の新設が進んだ。また、技術水準の上昇に対応するため多くの工業高校が新設されたのもこの時期である。技術の関係でいえば、大学もしかりであろう。その後も大学は増加し、93年には534校に達し、1955年の2.3倍の大学数になっている。大学数の増加は、当然のことながらその在籍者数の増加となって現れている（図2）。1955年の大学在籍数は約50万人であったが、60年代から70年代にかけ急速に増加し、70年代末には約178万人に達している。その後しばらくほぼ一定の水準で経過するが、80年代末からの大学の新設増に伴い再び急速に増加し、93年には約221万人が大学に在籍しており、1955年の4倍強になっている。

次に理系・文系別の在籍者数の推移を見てみよう。1955年の理系・文系の在籍者数とその比率は、それぞれ約13万8千人、36万5千人、27.4%、72.6%で、圧倒的に文系の在籍比率のほうが高くなっている。その後の在籍者数の増加は理系のほうが高く、80年代初めから末にかけて大学全体の在籍者数が一定、もしくは減少時期に文系の在籍者数が減少しているにもかかわらず理系は増加したため、在籍比率は上昇し、80年代末には約35%に達した。

さらに、これを大学院の修士課程の在籍者数で見れば全く様相を異にしている（図

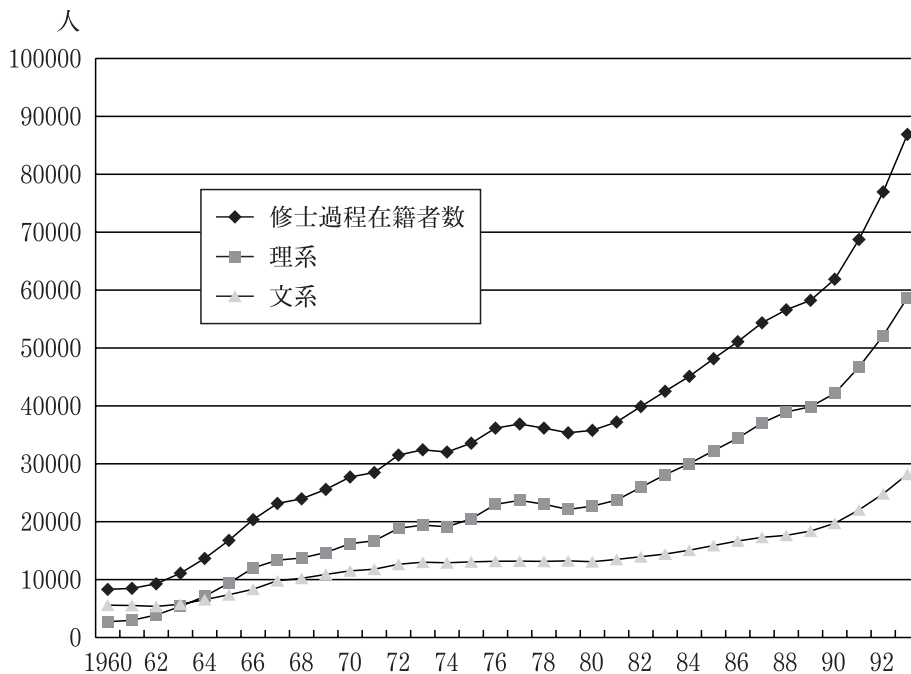
図2 大学在籍者数の推移（日本）



出所 図1と同じ

3)。修士課程の在籍者数は、1960年の約8千3百人から大学の増加とともに順調に増加し、93年には約10倍の8万7千人に達している。1960年の理系・文系別の在籍者数、在籍比率は、それぞれ2千7百人、5千6百人、32.8%、67.2%である。在籍比率に関しては大学のそれとほぼ同水準である。しかしながら、その後の在籍者数は文系が一定、もしくは緩やかな増加に対し、理系の増加は著しく、すでに64年には理系の在籍者数が文系のそれを超え、在籍比率の逆転が見られる。しかも、80年代から90年代にかけて理系の在籍者数は急激に増加し、大学全体の在籍比率とは全く逆に理系67.6%、文系32.4%という比率になっている。1975年の理系大卒の修士課程への進学率は14.9%で、93年には20.8%にまで上昇し、ほぼ理系大卒の5人に1人が大学院の修士課程へ進学していることになる。日本の戦後の経済発展は、欧米先発国へのキャッチアップ過程として開始された。その段階では欧米の先端技術知識を吸収し、日本的に应用・改善することが重要であり、その人的資本としての理系大卒・理系修士卒の育成・拡充がなされてきたと言えよう。しかしながら、現在の日本経済は欧米の技

図3 修士課程在籍者の推移（日本）



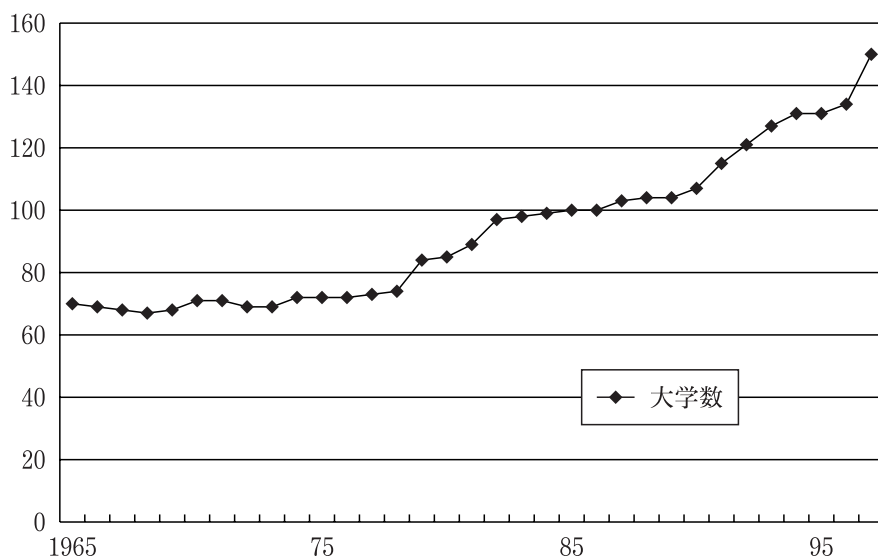
出所 図1と同じ

術知識の吸収・応用段階ではなく、オリジナルな先端技術の開発段階にある。その意味ではこれまで以上に理系大卒・修士卒という人的資本の拡充，すなわち大学・大学院教育の量的のみならず質的向上が必要不可欠となっている。

2 韓国の人的資本形成

韓国の大学数の推移を示したのが図4である。韓国は1962年からの第1次経済社会発展5ヵ年計画により工業化を開始した。しかし，資金面での制約のためスタートは順調とは言えなかったが，このボトルネックを打破したのが1965年の日韓条約の締結により日本から供与された無償・有償資金協力であり，これにより工業化が本格化し，70年代の高度経済成長へとつながるのである。しかしながら，この時期の大学数は，政府による厳格な定員管理政策のため70校程度で大きく変動することはなかった。したがって，大学・大学院修士課程在籍者数もそれぞれ緩やかな増加にとどまっている（図5，図6）。

図4 大学数の推移（韓国）

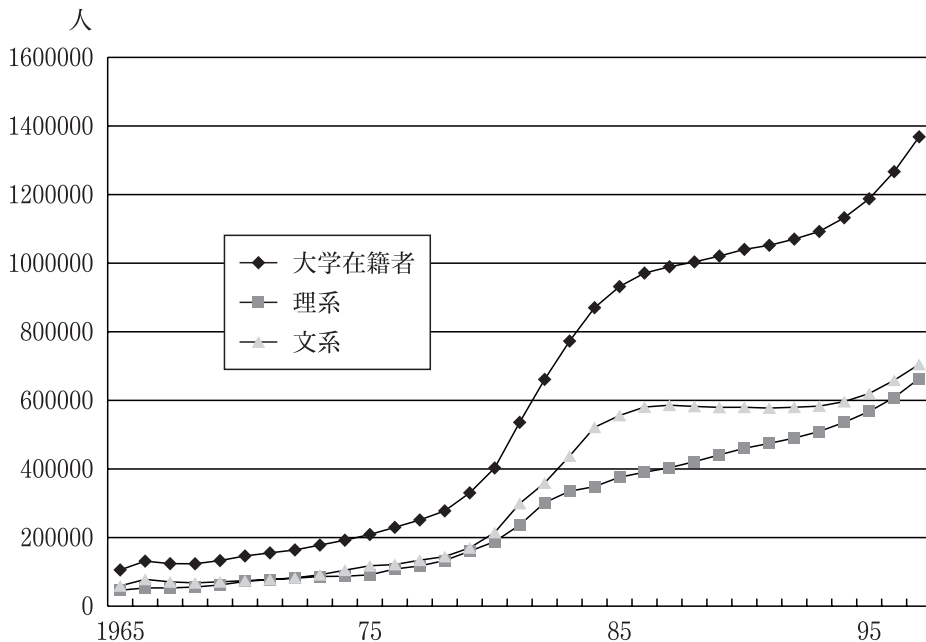


出所 教育部・韓国教育開発院編『教育統計年報』各年版より作成

ところが、韓国政府は70年代に入ると重化学工業化、すなわち技術－資本集約的産業への構造転換を開発目標と設定し、70年代半ば以降、鉄鋼・石油等の素材型産業を主とする重化学工業化が本格化する。この産業構造の転換・高度化は当然労働市場における需給関係に変化をもたらした。企業は先端技術の導入・習得・改良をはかるために、それらの技術知識に関する教育を受けた理系大卒・理系修士卒、近代的経営管理・人事管理等の教育を受けた文系大卒・文系修士卒に対する需要を増大させた。この大卒・修士卒に対する需要に対応すべく韓国政府によってとられた措置が、70年代末の教育改革であり、大学の新設増と定員増が大きく取り上げられた。その結果として70年代には70校程度であった大学数が80年代半ばには100校を数えることになった。大学の在籍者数では、79年の約33万人から88年の約100万人へとほぼ3倍の増加である。理系・文系の在籍比率を見れば、1965年の理系44％、文系56％から80年代の初めまで理系がその比率を伸ばし、82年には45.7％に達した。しかし、その後は理系の在籍比率は低下することになる。

一方、大学院修士課程の在籍者数は1965年の約3千6百人から81年には約39万人へと10倍強の増加を示している。理系・文系の在籍比率は、大学とは異なり1965年の数字は理系33.7％、文系66.3％と圧倒的に文系の比率が高い。1965年以降、理系の在籍

図5 大学在籍者数の推移（韓国）

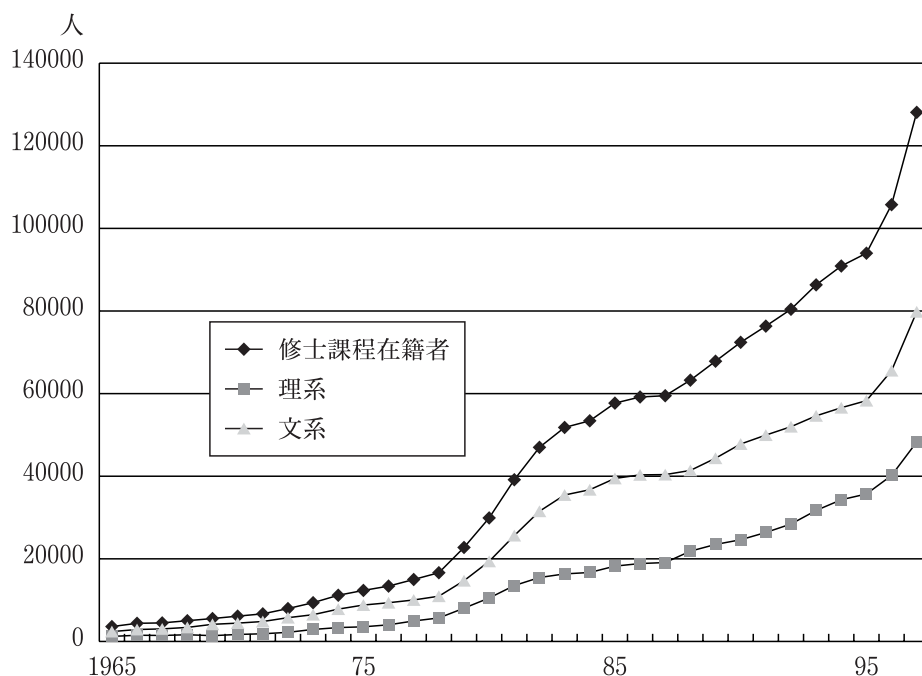


出所 図4 と同じ

比率は、73年から上昇し始め79年に35.4%となったが、80年代には再び低下することになる。

このような大学・大学院修士課程における理系の在籍比率の低下という事態に対し韓国政府は、1986年からの第6次経済社会発展5ヵ年計画の中で、現行の理系と文系の定員比率45:55を91年までに55:45にする方針を打ち出した。それは、産業構造が従来の労働集約的産業や鉄鋼・石油等の素材型産業から機械・電気・自動車産業へ転換しつつあり、将来予想される技術者・科学者等の人的資本への需要増を考慮したものである。その結果として、80年代半ばから90年代始めにかけて理系の大学在籍者数は増加していくが、文系はほぼ一定のままで推移する。したがって、理系の在籍比率は97年の48.5%（文系51.5%）まで上昇したが、政府が目指した目標値までには至っていない。これに対し大学院の修士課程では理系も文系も在籍者数が増加していくが、理系の増加率が文系のそれより若干上回ったため理系の在籍比率が上昇し、97年段階で38%（文系62%）に達した。大学院修士課程では依然として文系の在籍比率は、若干の低下はあるが高い水準のまま維持されている。

図6 修士課程在籍者数の推移（韓国）



出所 図4と同じ

3 人的資本形成の日韓比較

これまで日本と韓国における大学と大学院修士課程の在籍者数の推移・在籍比率を概観してきたが、次に比較を行ってみよう。大学の在籍比率で見れば、日本は圧倒的に文系の比率が高く（67%）、韓国では両者の比率はほぼ等しくなっている。従来、韓国では理系より文系を選好する傾向があるとされてきたが、上に述べたような政府の政策もあり大学レベルでは当てはまらない。その傾向は大学ではなく大学院修士課程の在籍比率に如実に現れている。修士課程の文系の在籍比率は70年代の70%台から低下はしているが、97年時点でもなお62%という高い比率を維持している。ところが、日本では60年代半ばから修士課程における理系の在籍比率は文系を上回り、93年の数字では67.6%で、大学の在籍比率とは全く反対の数字となっている。これは、技術知識の吸収・改善、さらにオリジナルな技術開発に従事する理系修士卒の役割がこれまで以上に高まっていることの反映だと考えられる。

この日韓の相違点を賃金インセンティブの観点から考えてみよう。日本の賃金に関

表3 初任給の推移（日本） 単位 円

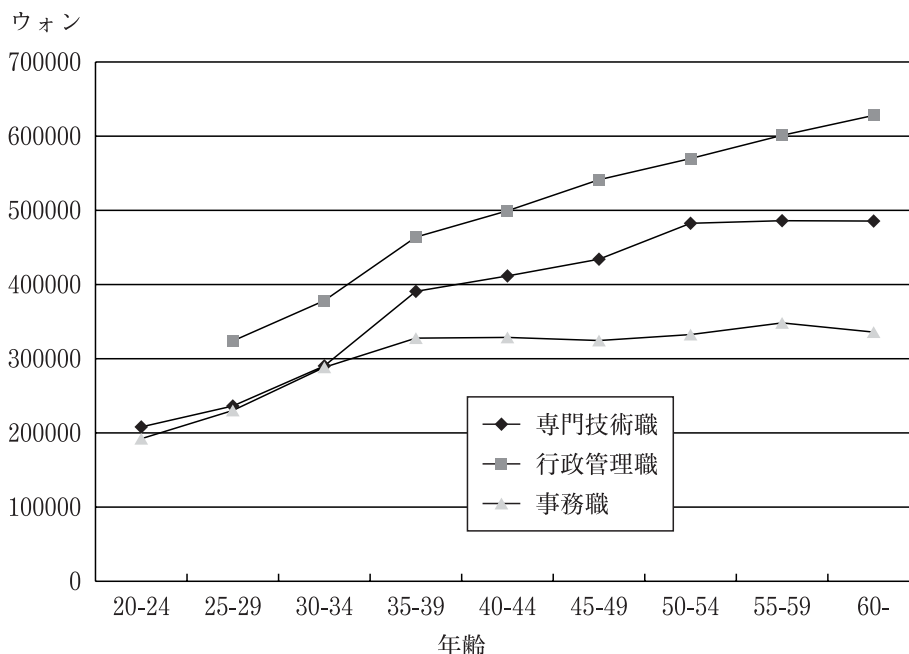
	大卒男子		修士卒男子	
	技術系	事務系	技術系	事務系
1955	13,083	12,907		
60	14,431	14,288	16,319	16,115
65	24,382	24,102	28,422	28,245
70	49,408	49,435	49,408	49,435
75	103,483	104,593	103,483	104,593
80	118,391	118,138	130,622	130,349
85	144,752	144,541	164,927	165,101
90	174,457	173,996	202,415	201,521
93	197,419	195,463	216,484	217,141

出所 日経連労政部編『日経連賃金総覧 2001年版』より作成。

する基本的な統計は厚生労働省統計情報部編の「賃金センサス—賃金構造基本統計調査」である。この「賃金センサス」の区分は、生産労働者と管理・事務・技術労働者であり、管理職、事務職、技術職の職種別のデータではない。日経連労政部編の「日経連賃金総覧2001年版」に全産業の大卒・大学院修士卒別（学歴別）、技術系・事務系別（職種別）の初任給についてのデータが公表されている（表3）。これを見るかぎり、日本では大卒・大学院修士卒のいずれにおいても初任給に関してほとんど格差を見出すことができない。「賃金センサス」の区分と初任給のデータから判断すれば、日本では管理職・事務職・技術職の間に大きな賃金格差はないと考えられる。つまり、このことは大学進学時に理系もしくは文系のいずれかを専攻する際に、また学部卒業後の大学院に進学する際に賃金は有効なインセンティブとして働いていない、賃金以外の要因が働いていることを意味する。

図7は韓国の大卒以上男子の1980年、1985年、1990年の3時点における職種別—行政管理職・専門技術職・事務職—賃金プロフィール（月間定期給与額）である。1980年の学歴別・職種別構成比は行政管理職、専門技術職、事務職それぞれ59.9%、57.3%、19.0%で、行政管理職、専門技術職は大卒と大学院修士卒が大部分を占めていることになる。1980年時点における行政管理職と専門技術職との賃金格差は大きく、30代半ばに若干格差は縮小するが、年々拡大している。平均すれば、賃金格差は専門技術職を100とした時、行政管理職は125.4となる。行政管理職が文系の大卒と修士卒、

図7 韓国の職種別賃金プロフィール（月間定期給与額）——大卒以上男子(1980)

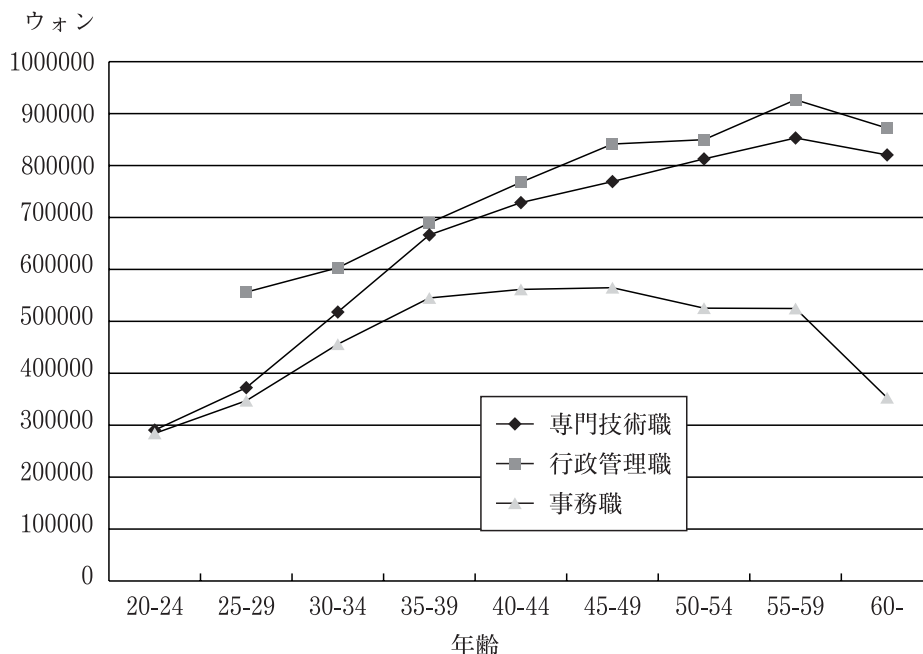


出所 労働部編『職種別賃金実態調査報告書』1980年版, 1985年版, 1990年版より作成

専門技術職が理系の大卒と修士卒であると考えられるので、80年代初めから半ばにおける文系の大学在籍者数・修士課程在籍者数の急増は、この賃金インセンティブが働いている結果だといえよう。

しかしながら、1985年では依然として入職時の賃金格差は大きいものの、その後の専門技術職の賃金上昇率が高いため格差は1980年と比較して大きく改善されている(112.9)。さらに、1990年になると格差の解消までには至っていないが、この傾向はいつそう明瞭に現れている(103.8)。これらの結果として、また上で述べた政府の政策効果が相乗されて80年代半ば以降には文系大学在籍者数が一定水準にとどまり、理系大学・修士課程在籍者数の増加がもたらされたと考えられる。人的資本としての文系大卒・修士卒の役割を過小評価するものではないが、Ⅲ節の推計結果からも明らかにように理系大卒・理系修士卒の人的資本弾力性が高いことを考えると、韓国では特に大学院修士課程における理系・文系の在籍比率をドラスティックに変える、あえて言えば日本と同様に逆転させる必要がある。Ⅲ節の推計のために用いたデータによると、93年の同時点での雇用者に対する理系大卒と修士卒の比率は日本が8.38%、韓国

韓国の職種別賃金プロフィール（月間定期給与額）——大卒以上男子（1985）



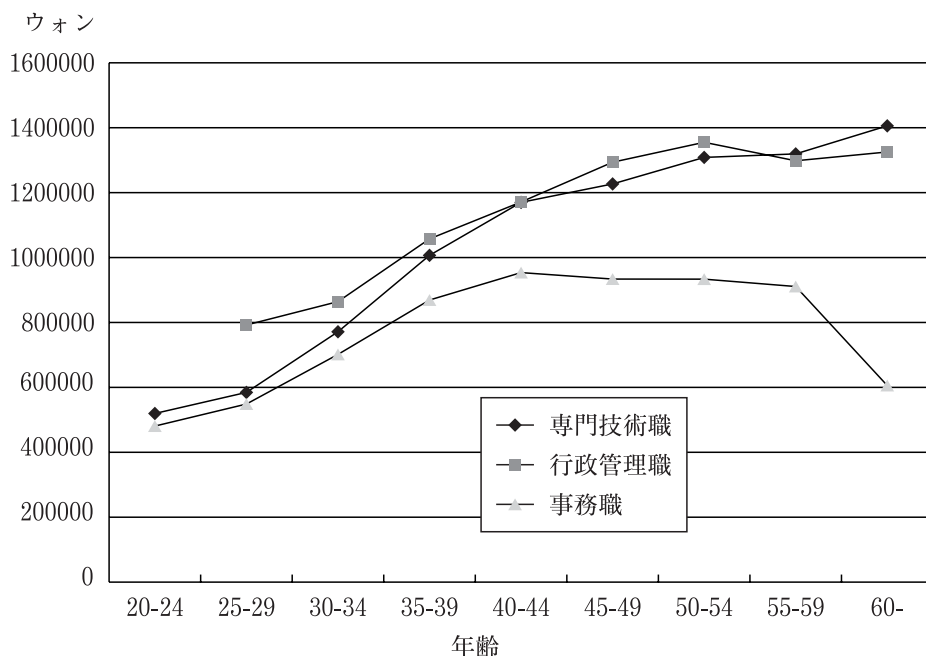
が5.70%である。分析の初期時点である韓国の1965年の同比率が0.85%であったことを考慮すれば、韓国が人的資本としての理系大卒と修士卒の育成、充実をはかってきたことは十分に認められるが、両国の比率にはなお大きな隔たりがある⁴⁾。すでに韓国経済も先端技術知識を吸収するだけの段階ではなく、部分的にはオリジナルな技術の開発段階にあるとすれば、そのための人的資本である理系大卒・修士卒のさらなる拡充が急務となろう。

韓国における大卒以上の高学歴者と低学歴者との賃金格差構造の発生について歴史的に説明している仮説はいくつかある。しかし、例えば植民地時代の理系大卒と、60年代以降の工業化の過程で主要な役割を担う理系大卒以上の専門技術職について触れた研究は今のところ見あたらない⁵⁾。資料的制約があるとはいえ、植民地時代に理系

4) もっとも、比率ではなく理系修士在籍者数の絶対数で比較すれば、93年の日本の在籍者数は約5万9千人、韓国は3万2千人で人口規模・経済規模を考慮すれば韓国の数字は決して低いものだとはいえない。とはいえ、韓国の大学院修士課程における文系比率の高さは日本との比較でも異常な高さである。

5) 朴（1983）は高学歴者である大卒以上と低学歴者との賃金格差の発生原因を植民地時

韓国の職種別賃金プロフィール（月間定期給与額）——大卒以上男子（1990）



大卒が存在しないとは考えられないし、彼らも何らかの職業に従事しているはずである。図7の1980年の賃金プロフィールに見られる行政管理職と専門技術職の間の賃金格差が、すでに植民地時代からあり、それが60年代以降にも引き継がれてきたのかどうか、さらなる検討の必要が残されている。また、戦後の日本の賃金体系では両者の間に明確な賃金格差が認められないことからすれば、日韓のこの差異はどこから生じているのかという課題も残されることになる。それが、「モノづくり」に対する日韓の価値観の相違だとすれば、そのような価値観の相違がどのような要因によってもたらされたのか、さらに問題を歴史的に掘り下げる必要があるだろう。

V 結 論

本稿は、後発国による先発国へのキャッチアップは、いかに効率的かつ迅速に後者

代の遺産であると考えている。服部（1988）宋（1992）も韓国の学歴別賃金格差を取り上げているが、行政管理職と専門技術職の間での格差については触れていない。

が前者の先端技術知識を吸収し、改善するかにかかっているという観点から、この課題に挑む主体としての大卒・修士卒，とりわけ理系大卒・理系修士卒に着眼し，この両者を人的資本の代理変数として生産関数に組み込み日本と韓国について推計を行った。

戦後の日本と韓国の労働生産性に対する人的資本の弾力性はいずれの場合も高い数値を示し，人的資本が経済成長において大きな役割を果たしていることを示唆している。それは，理系大卒・理系修士卒においてとりわけ顕著である。特に韓国では，全体としての大卒・修士卒と比較して理系大卒・理系修士卒の弾力性は極めて高い。

日本と韓国の人的資本形成（大学・大学院の在籍者数）を概観することにより，両国における急速な人的資本の蓄積過程が明らかになった。両国におけるこの間の大学在籍者数・大学院修士課程在籍者数は著しく増加した。本稿で重視した理系について言えば，日本は大学院修士過程で，韓国は大学での人的資本形成が急速に進行したことである。韓国でも絶対数では理系の大学院修士課程在籍者数は急速に増加しているが，文系の在籍者数も増加しているため在籍比率では圧倒的に文系優位になっている。そのことは，雇用者に占める理系大卒・理系修士卒の比率において，日本との大きな隔たりとなって現れている。韓国におけるこのような大学院修士課程における文系偏重傾向は文系と理系との間の賃金格差によるものである。つまり，韓国では文系卒が主として従事する行政管理職と，理系卒が主として従事する専門技術職との間にかなりの賃金格差があり，80年代の文系の大学在籍者数・修士課程在籍者数の増加はこの賃金格差によるものである。推計結果からも明らかなように理系大卒・理系修士卒の人的資本弾力性が高いこと，および韓国経済が早晚先端技術の吸収・改善からオリジナルな技術開発へ移行せざるをえないことを考えれば，大学院修士課程におけるこのような文系偏重傾向を是正する必要があるだろう。もっとも，図7の1985年と1990年の賃金プロフィールに見られるように，行政管理職と専門技術職との賃金格差は縮小傾向にあるが，日本と比較すれば未だしもの感があり，さらに賃金格差を解消する必要がある。

以上，韓国の大学院修士課程における文系偏重傾向が行政管理職と専門技術職との賃金格差にあることを明らかにしたが，本稿では，なぜそのような賃金格差が生じたのか，いつから生じたのか，その要因は何であるのかについて歴史的・制度論的に検討されていない。今後の課題である。

日本と韓国の人的資本の蓄積スピードはめざましく、両国の経済発展に大きく貢献したが、Park (1988) や西村 (2001) が警告を発しているように、大学・大学院の新設増と定員増が学生の質の低下、学力の低下となって現れている。後者によれば、学力の低下は文系に限らず理系にも見られるとのことである。人的資本形成過程としての大学・大学院の役割は大きい。特に、本稿の視点から理系学生の学力低下は深刻な事態である。

参 考 文 献

- Klenow, P. J. and Andres Rodriguez-Clare, (1997), "The Neoclassical Revival in Growth Economics: Has It Gone Too Far?" *NBER, Macroeconomics Annual* pp. 73-113.
- Mankiw, N. G. Romer, D. and Weil, D. N., (1992), "A Contribution to the Empirics of Economic Growth", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 107, No. 2 pp. 407-437
- Se-Il Park, (1988), "Labor Issues in Korea's Future" *World Development*, Vol. 16 No. 1 pp. 99-119
- Solow, Robert M., (1956), "A Contribution to the Theory of Economic Growth" *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 70, pp. 65-94
- 韓国銀行編「経済統計年報」(各年版)
- 教育部・韓国教育開発院編「教育統計年報」(各年版)
- 世界銀行・白鳥正喜監訳 (1993)「東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割——」東洋経済新報社
- 宋 仁守 (1992)「韓国の学歴別賃金格差構造と課題」『大阪経大論集』第43巻第1号
- 統計庁編「国富統計調査報告書」(1968, 1977, 1987, 1997)
- 内閣府経済社会総合研究所編「長期週及主要系列 国民経済計算報告——平成2年基準」2001年版
- 西村和雄編 (2001)「教育が危ない1 学力低下が国を減らす」日本経済新聞社
- 日経連労政部編『日経連賃金総覧』2001年 日経連出版部
- 朴 世逸 (1983)「学歴別賃金格差の発生原因と変化過程分析」,「韓国開発研究」Vol. 5, No. 3 pp. 19-53
- 服部民夫 (1988)「韓国の経営発展」文眞堂
- 文部省編「学校基本調査報告書 (高等教育機関編)」(各年版)
- 労働省労働統計調査部編「昭和36年 賃金センサス—賃金実態総合調査」(1971)
- 労働部編「職種別賃金実態調査報告書」(1969, 1980, 1985, 1990)